



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月26日

上場会社名 株式会社 魚力 上場取引所 東
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 隆英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 尾後貴 隆 TEL 042-525-5600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,172	16.9	234	△34.9	433	△26.4	296	△24.0
2025年3月期第1四半期	8,698	8.0	360	22.1	588	33.4	390	21.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 442百万円 (40.6%) 2025年3月期第1四半期 314百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	21.28	—
2025年3月期第1四半期	28.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,437	17,822	75.1
2025年3月期	22,963	17,747	76.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,592百万円 2025年3月期 17,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,300	18.7	360	△35.1	870	△10.9	530	△19.6	37.98
通期	44,300	20.9	1,820	21.8	2,090	1.9	1,160	△18.8	83.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年9月26日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	14,620,000株	2025年3月期	14,620,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	664,809株	2025年3月期	664,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	13,955,191株	2025年3月期1Q	13,953,691株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費、また、好調な企業収益などを背景とした設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、物価上昇による消費マインドの低下、米国の関税政策による世界的な混乱など景気下振れ要因が多く見られます。また、ウクライナ情勢や中東情勢は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2024－2026年度）の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人財、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

また、2025年3月、持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚に対する出資比率を引き上げ連結子会社いたしました。

このような中、第1四半期における既存店売上高が前年を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品の付加価値を高めつつ諸コストの上昇を適時適切に売価に反映したこと、前年度出退店同数ながら、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築を念頭に戦略的に出退店を行ってきた効果が現れたものと考えております。

この間、飲食事業で1店舗を退店しました。また、2025年3月に連結子会社化した株式会社最上鮮魚において鮮魚小売店など49店舗を運営していることから、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は140店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は101億72百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期比34.9%減）、経常利益は4億33百万円（前年同期比26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億96百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、既存店の売上増加に加え、新たに連結子会社とした株式会社最上鮮魚の売上が大きく寄与し、連結では前年同期比で大幅な増収となりました。増収に伴い売上総利益額が増加しましたが、物流コスト等の上昇に伴う仕入コストの増加により売上総利益率は低下しました。増収に伴うものに加え、人件費の大幅な伸びなどがあり、販売管理費の増加額が売上総利益の増加額を上回りました。

なお、物流コストの増加に対応するため、物流拠点の変更や配送ルートを組み替えなどの物流改革に着手しております。

この結果、売上高は89億33百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は3億66百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

②飲食事業

飲食事業では、原材料費などの調達コストの上昇を受け適時適切にメニューや価格設定の見直しを行った結果、来店客数が伸び悩んだものの売上高が前年を上回りました。また、店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げております。これにより、粗利益額が増加し、人件費をはじめとする店舗運営コストを吸収することができました。

なお、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2025年6月に「魚力海鮮寿司花小金井店」（東京都小平市）を退店しております。

この結果、売上高は4億11百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は10百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が国内外取引先への販売を行っておりますところ、売上高が前年を下回りました。これには、株式会社最上鮮魚を持分法適用会社から連結子会社へ異動したことにより、今期から魚力商事株式会社から同社向けの売上をグループ間取引として連結消去したことが大きく影響しております。その他の国内向け取引は、飲食店舗向けの売上が好調に推移した一方、スーパーマーケットや地方荷受向けの販売が苦戦し、前年を若干下回りました。海外向け取引は、ドバイの高級ホテル・レストラン向けの輸出が増加したこと、また、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co., Ltd. が、タイ国内各地の大型ショッピングモールなどにおいて鮮魚と寿司の小売店舗を運営しておりますところ、2025年6月時点での営業店舗が25店舗となり業績好調なことからこれら店舗向けの輸出を伸ばしており、海外向け取引全体では前年を上回る売上を上げております。

一方、物流コストの増加や仕入・出荷に付帯する費用など販管費は前年に比べ増加いたしました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は8億9百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は7百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は149億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億18百万円、商品及び製品が90百万円増加したことによるものであります。固定資産は84億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億57百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は234億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は51億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3億15百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億28百万円、賞与引当金が2億42百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は56億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は178億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、直近の業績動向等を踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年9月26日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,092,206	11,210,694
売掛金	2,905,603	2,911,859
商品及び製品	401,116	491,498
原材料及び貯蔵品	11,650	13,037
その他	199,514	324,525
貸倒引当金	△763	△763
流動資産合計	14,609,327	14,950,852
固定資産		
有形固定資産	1,161,962	1,125,775
無形固定資産	32,071	29,607
投資その他の資産		
投資有価証券	5,251,895	5,409,044
その他	1,908,062	1,922,141
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,159,708	7,330,936
固定資産合計	8,353,742	8,486,319
資産合計	22,963,070	23,437,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,200	2,152,886
1年内返済予定の長期借入金	13,793	11,411
未払法人税等	511,448	196,376
賞与引当金	481,655	724,172
その他	1,865,222	2,058,921
流動負債合計	4,696,320	5,143,767
固定負債		
長期借入金	21,000	20,000
退職給付に係る負債	133,966	134,894
資産除去債務	316,268	269,261
その他	48,296	47,161
固定負債合計	519,531	471,318
負債合計	5,215,851	5,615,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,472,107	1,472,107
利益剰余金	14,956,190	14,890,261
自己株式	△958,454	△958,454
株主資本合計	17,033,462	16,967,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,968	656,935
為替換算調整勘定	16,995	11,529
退職給付に係る調整累計額	△46,476	△43,850
その他の包括利益累計額合計	480,487	624,614
非支配株主持分	233,268	229,938
純資産合計	17,747,218	17,822,086
負債純資産合計	22,963,070	23,437,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,698,749	10,172,078
売上原価	5,130,038	6,022,574
売上総利益	3,568,711	4,149,503
販売費及び一般管理費	3,208,137	3,914,828
営業利益	360,573	234,675
営業外収益		
受取利息	2,790	2,654
受取配当金	61,019	48,159
持分法による投資利益	4,105	15,708
為替差益	4,149	1,118
投資有価証券売却益	128,728	119,057
その他	27,397	13,169
営業外収益合計	228,191	199,867
営業外費用		
支払利息	—	74
和解金	—	1,093
その他	—	65
営業外費用合計	—	1,233
経常利益	588,764	433,310
特別損失		
固定資産除却損	208	244
減損損失	14,900	—
特別損失合計	15,108	244
税金等調整前四半期純利益	573,655	433,065
法人税、住民税及び事業税	225,676	175,439
法人税等調整額	△42,683	△40,458
法人税等合計	182,993	134,981
四半期純利益	390,661	298,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,765	296,905

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	390,661	298,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,981	146,967
為替換算調整勘定	237	△615
退職給付に係る調整額	1,082	2,625
持分法適用会社に対する持分相当額	526	△4,850
その他の包括利益合計	△76,133	144,127
四半期包括利益	314,527	442,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,631	441,033
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	1,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,420,412	375,001	886,729	8,682,142	16,606	8,698,749	—	8,698,749
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,420,412	375,001	886,729	8,682,142	16,606	8,698,749	—	8,698,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,227	18,227	5,519	23,747	△23,747	—
計	7,420,412	375,001	904,956	8,700,369	22,126	8,722,496	△23,747	8,698,749
セグメント利益	418,093	7,448	8,430	433,972	10,304	444,277	△83,704	360,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△83,704千円には、セグメント間取引消去212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△83,916千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	8,933,196	411,299	809,740	10,154,236	17,841	10,172,078	—	10,172,078
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,933,196	411,299	809,740	10,154,236	17,841	10,172,078	—	10,172,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	115,440	115,440	7,936	123,376	△123,376	—
計	8,933,196	411,299	925,181	10,269,677	25,777	10,295,455	△123,376	10,172,078
セグメント利益	366,587	10,952	7,572	385,112	12,165	397,277	△162,601	234,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△162,601千円には、セグメント間取引消去△243千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△162,358千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、当第1四半期連結会計期間より売上高、セグメント利益の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	50,338千円	57,314千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月24日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐々木 裕美子

業務執行社員

公認会計士 芳賀 通孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社魚力の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。